

令和元年 12 月 20 日（金）午前 10 時から  
於 ・ 市 役 所 5 階 505 会 議 室

## 第 9 回「小平市行財政再構築推進委員会」議事要録

出席者

【委員】 松井望委員長、川口雅也副委員長、大杉和美委員、川口幸子委員、中川稔進委員

【市側】 行政経営担当部長、政策課長、政策課長補佐、財政課長補佐、秘書広報課長補佐、行政経営課長、行政経営課長補佐 2 名、公共施設マネジメント課長、市民協働・男女参画推進課長、市民協働・男女参画推進課長補佐、道路課長補佐、中央図書館課長補佐

### 1 小平市第 3 次行財政再構築プランの進捗状況について

#### (1) 地域協働の推進について

(大杉委員)

「No. 7 の観光まちづくりの推進」について、市の限られた観光資源の中で、今後、どのように進めていくのか。期待はしているが、予算がかなりかかっている。

「No. 2 協働事業の推進」の総合防災訓練の件について、会場である小学校の協力により、児童全員が訓練に参加したとあり、このことは非常に高く評価している。これからを支えてくれるのは子どもたちであり、市の様々な取組に参加してもらうことはとてもよいことである。今後も、小学生や中学生が幅広く参加できるような取組をお願いしたい。

「No. 6 市民への情報提供・意識啓発活動による 3R の推進」について、ごみ分別アプリを配信している。今は高齢者でもスマートフォンを持ち、アプリ等を使いこなしている。アプリのさらなる活用によりペーパーレスや人件費の抑制等が期待できる。

「No. 2 協働事業の推進」の道路ボランティアについて、家庭ごみ有料化の関係でボランティア登録者数が増えたようだが、来年度の目標値は今年度の実績に合わせて設定することには無理があると思う。

(松井委員長)

今後に向けて、人口減少や高齢化の中で、市民と行政との協働・連携は重要だとよく言われるが、高齢化等により活動主体の継続が課題となっており、具体的にどう進めていくのかが悩ましい。若い人の参加を促しながら、継続的にボランティアの素地を作っていくという市民参加の流れを作った上で、協働に繋げていく必要があると考える。

(大杉委員)

若い人に市の取組に参加してもらうためには、無償ではなく有償ボランティアの形態がよいのではないかと。地域の若い人は、同じように報酬が出るのであれば、行政の手伝いをしようという考えも出てくるのではないかと。

(松井委員長)

有償制を考えることも確かに大切だが、有償の範囲内でしか動かなくなってしまう懸念がある。

## (2) 情報の共有と双方向のコミュニケーションについて

(中川委員)

参加している公民館の事業企画委員会において、来年度に向けた若い人向けの企画を提案したが、若い人に対してどのような情報発信をすれば効果的であるのかわからない。市報や市ホームページだけの周知では難しいと考える。ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用等、若い人に届けられるような仕組みが必要である。

情報発信の仕組みを担当する部署と情報を発信したい部署とで問題を共有できると、今後の情報発信のあり方について、何か新しいテーマが見えてくるのではないかと。

(松井委員長)

多様な世代を直接つなぐことを考えていただきたい。若い人だけではなく、今では高齢者もスマートフォン等を使っているため、情報発信や市民とのコミュニケーションにおけるテクノロジーの活用に重点を置いてやっていくということも、今後の方針として考えていただきたい。

また、地域の方に気軽に情報発信をしてもらえ、ネットワークや機会を作るという視点も大切である。単にテクノロジーを使うだけではなく、ネットワークを作ることも協働の切り口のひとつだと考える。

(川口(幸)委員)

「No. 8 多様なメディアを生かした積極的な情報発信」について、ホームページに情報をしっかり載せることは大事なことだが、よほどの動機が無い限り見に行くことはない。ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用など、市から主体的に情報を出して行って市民に受けってもらうプッシュ型の情報発信が有効である。そのためには、アプリをダウンロードしてもらうなど、紐付けのための基盤を作る必要があり、大変な面もあるが、プッシュ型でどうやって情報発信するのか、どうやって届けるのか、どうやって受け止めてもらうか、といった観点で進めていく必要がある。

(大杉委員)

市報へのQRコードの掲載など、情報発信の手法は広がっているが、これからは、アクセスしてくれた人をどうやってキャッチするか、それをどのように活かしていくかが課題である。

(松井委員長)

「No. 10 なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進」について、2年連続でB評価(予定よりも遅れている)となっている。いろいろな情報の提供の機会があった方がよいものの、職員の負担感等を踏まえて、見直しを検討してもよいのではないかと。

(中川委員)

公民館の事業企画委員会に関わる中で、世代間のギャップや、市民の価値観の多様化についてすごく実感している。そういった様々な価値観を持っている市民に対して、行政がどのように合わせていくのか、とても難しい取組になると感じている。

### (3) PDCAサイクルの構築について

(松井委員長)

現在は長期総合計画と行財政再構築プランが別建てになっているが、長期総合計画に一元化してしまえば、PDCAの一元化や組織の一元化もできるし、分けることによる仕事のズレも生じなくなり合理的である。現在の行財政再構築プランの取組により、状況はよくなってきているのではないかと。数値的に厳しい状況の改革推進プログラムもあるが、むしろ現在の状態を維持することが重要で、長期総合計画と行革プランをうまく繋げながらやった方が、市にとってみると良い状態を維持できるのではないかと。

(川口(雅)副委員長)

今年度上半期の評価結果のほとんどがA評価(予定どおりに進捗)という状況では、今後、行革の取組をやる意味が無いのではないかと。行財政再構築プランの廃止や長期総合計画との統合等についてこの機会に検討するべきである。職員が減っている中で業務が増加傾向にあり、働き方改革で時間外勤務の削減等が求められている時にこういうところを減らしていかないと、いつまでたっても仕事が減らない。

(川口(幸)委員)

次の行財政再構築プランが長期総合計画の中にもうまきはまって、効果的な運用ができるのであれば、集約化、一元化という方向性もあると考える。しかし、タイムスケジュール感や、内容の粗さや細かさというところで合わないのであれば、別の運用でよいのではないかと。

### (4) 財政基盤の強化について

(松井委員長)

「No.17 中期的な財政見通しの策定」で、中長期的な見通しを作ったものの、それが各年度の予算編成等に活かされていないのであれば、意味が無いのではないかとということになりかねない。これはあくまで目標値だという割り切り方もあるが、財政推計を立てて、それをどう維持していくかという発想を長期総合計画の中に取り入れるべきである。財政推計のとおり進めることが現実的には難しいことも理解するが、財政推計と各年度の予算との連携を取っていただきたい。

「No.28 財産の有効活用の促進」について、上半期で目標値を大きく超えている。これは今年度が特殊な状況であるということだが、来年度の目標達成に向けては、具体的な財源確保策について考える必要がある。

(大杉委員)

昨年度に事務事業見直しの職員提案の募集を行ったが、事業を直接担当している職員からのコスト削減の発想を吸い上げ、形にしていくことが、歳出削減の一番の近道ではないかと思う。

## (5) 執行体制の再構築

(川口(幸)委員)

PFI や指定管理者制度、公共施設の有効活用などについて、さらに力強く進めていけば、市内の事業者や市民が参加できる機会が創出され、市内産業の育成や市民との協働といった他の項目での相乗効果がかかり期待できるのではないかと。

(大杉委員)

民間委託の推進や指定管理者制度導入など、金額的にどのくらい効果があるのかが見えてくると、市民にはわかりやすい。

## (6) その他全般

(川口(雅)副委員長)

財政状況が厳しいと言われているが、職員の心の中では市はまだ大丈夫だと思っている部分があるから取組が遅くなっているのではないかと。議論をすることが目的となっていて、結論を出すことが先送りにされているケースが非常に多い。次の行財政再構築プランを策定するのであれば、年度の目標をもっと明確にしていきたい。

(松井委員長)

改革推進プログラムによっては検討自体が目標になっているものがあり、検討したから A 評価としている案件が多い印象である。成果や結果を具体的に示すことが重要である。数値が出せないようなものでも、具体的に何をいつどこまでやるのか、時期や内容を明確に出していきたい。

(松井委員長)

A 評価の取組の割合が多くても、財政状況が厳しいままというのは、評価と財政状況との間に違和感がある。そのためには、単に財政的な数値だけでなく、評価できる数値を示していく必要がある。

(川口(雅)副委員長)

行財政再構築プランについて、庁内外への情報発信や浸透をしっかりと図っていく必要がある。ほとんどの市民が行財政再構築プランの存在を知らないのではないかと。

## 2 その他(今後のスケジュールについて)

意見なし